

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(218)	(負債の部)	(103)
流動資産	203	流動負債	103
現金及び預金	136	未払金	74
原材料及び貯蔵品	5	未払費用	25
前渡金	20	未払法人税等	3
未収金	41		
		(純資産の部)	(115)
固定資産	14	株主資本	115
有形固定資産	3	資本金	100
機械及び装置	0	利益剰余金	15
工具、器具及び備品	2	その他利益剰余金	15
建設仮勘定	0	繰越利益剰余金	15
無形固定資産	8		
投資その他の資産	2		
関係会社株式	0		
繰延税金資産	2		
合計	218	合計	218

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械及び装置 7～8年

工具器具及び備品 2～6年

2) 無形固定資産 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、親会社である株式会社村田製作所から業務受託を受け、事業活動を行っており、収益を計上しております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 12百万円